

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月5日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 映磨

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	1,000,911	1,000,565	4,369,659
経常利益 (千円)	94,450	84,507	238,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,986	59,293	166,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,010	67,416	167,548
純資産額 (千円)	1,702,750	1,807,799	1,802,231
総資産額 (千円)	2,546,581	2,878,258	2,973,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.10	33.58	94.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	62.8	60.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢に加えガザ地区においても緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、引き続き、国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。

このような状況のもと、当社グループは、主な課題である半導体テストソリューションの強化、船用機器販売の強化およびグループ技術力の連携強化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、円安の影響による輸入販売の利益率低下、半導体製造装置の設備投資ペースの減速、S I事業における受注の減速などの懸念はあるものの、マリン・環境機器事業が好調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,000,565千円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は60,089千円(前年同四半期比7%減)、経常利益は84,507千円(前年同四半期比10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,293千円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エレクトロニクス事業

当事業においては、半導体テストソリューションの強化、S I事業との連携強化および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、円安の影響による利益率の低下、半導体製造装置の設備投資ペースの減速はみられるものの、半導体製造装置において新たなアプリケーションの引き合いが増加するとともに、半導体テスターおよび製造ライン向け装置一式の販売強化が順調に進んでおります。

これらの結果、売上高は570,541千円(前年同四半期比11.6%減)、営業利益は41,637千円(前年同四半期比25.8%減)となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、欧州メーカー製船用クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売いたしました。

これらの結果、売上高は219,743千円(前年同四半期比27.7%増)、営業利益は68,648千円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

S I事業

当事業においては、主要ビジネスである国内における試験・計測システムインテグレーションビジネスに注力するとともに、エレクトロニクス事業との連携強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、受注の減速はみられるものの、低調であった前年同四半期と比較して、売上・受注ともに堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は174,330千円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は7,264千円(前年同四半期は、7,160千円の営業損失)となりました。

サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製理化学機器・ソフトウェアの販売強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、装置類の販売が進み、低調であった前年同四半期と比較して、売上・利益ともに堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は35,950千円(前年同四半期比68.1%増)、営業利益は2,049千円(前年同四半期は、2,824千円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,878,258千円(前連結会計年度末比95,629千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の減少7,012千円および繰延税金資産の減少23,925千円などにより固定資産が37,510千円減少し、商品の増加35,760千円およびその他流動資産の増加100,333千円などの一方で現金及び預金の減少66,100千円ならびに売上債権の回収による受取手形、売掛金及び契約資産の減少122,060千円および電子記録債権の減少8,047千円により、流動資産が58,119千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,807,799千円(前連結会計年度末比5,568千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益59,293千円を計上したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が2,554千円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が8,123千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、62.8%(前連結会計年度末比2.2ポイント増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株です。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日 ~2024年2月29日		2,316,000		100,210		75,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,760,100	17,601	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,601	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,300	-	550,300	23.76
計	-	550,300	-	550,300	23.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,576	591,476
受取手形、売掛金及び契約資産	616,356	494,296
電子記録債権	381,644	373,596
商品	558,281	594,041
仕掛品	123,481	125,421
その他	127,673	228,006
貸倒引当金	289	234
流動資産合計	2,464,724	2,406,604
固定資産		
有形固定資産	241,377	234,365
無形固定資産	29,781	32,887
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	64,934	41,008
その他	73,070	63,392
投資その他の資産合計	238,004	204,400
固定資産合計	509,164	471,653
資産合計	2,973,888	2,878,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,113	193,510
短期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	35,671	5,050
賞与引当金	-	18,265
その他	310,640	130,189
流動負債合計	996,425	947,015
固定負債		
リース債務	2,915	2,729
退職給付に係る負債	65,291	65,063
役員退職慰労引当金	92,758	41,673
繰延税金負債	8,324	9,971
資産除去債務	3,387	3,389
その他	2,553	616
固定負債合計	175,231	123,443
負債合計	1,171,656	1,070,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	2,242,666	2,240,111
自己株式	657,488	657,488
株主資本合計	1,807,033	1,804,478
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,802	3,320
その他の包括利益累計額合計	4,802	3,320
純資産合計	1,802,231	1,807,799
負債純資産合計	2,973,888	2,878,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,000,911	1,000,565
売上原価	716,242	700,146
売上総利益	284,668	300,418
販売費及び一般管理費	219,859	240,329
営業利益	64,809	60,089
営業外収益		
受取利息	597	597
為替差益	-	3,124
助成金収入	33,092	-
保険返戻金	-	20,844
その他	58	259
営業外収益合計	33,748	24,826
営業外費用		
支払利息	58	407
為替差損	4,048	-
営業外費用合計	4,107	407
経常利益	94,450	84,507
特別利益		
固定資産売却益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
固定資産除却損	221	-
特別損失合計	221	-
税金等調整前四半期純利益	94,228	84,746
法人税、住民税及び事業税	29,695	3,466
法人税等調整額	2,546	21,986
法人税等合計	32,242	25,453
四半期純利益	61,986	59,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,986	59,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	61,986	59,293
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,023	8,123
その他の包括利益合計	6,023	8,123
四半期包括利益	68,010	67,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,010	67,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	300,000千円	600,000千円
差引額	800,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	6,220千円	7,582千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	52,973	30.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	61,797	35.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	645,588	172,027	161,909	21,386	1,000,911
外部顧客への売上高	645,588	172,027	161,909	21,386	1,000,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,631	-	3,631
計	645,588	172,027	165,540	21,386	1,004,542
セグメント利益又は損失()	56,109	59,553	7,160	2,824	105,677

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,677
全社費用(注)	40,868
四半期連結損益計算書の営業利益	64,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	570,541	219,743	174,330	35,950	1,000,565
外部顧客への売上高	570,541	219,743	174,330	35,950	1,000,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	-	498	-	978
計	571,021	219,743	174,828	35,950	1,001,544
セグメント利益	41,637	68,648	7,264	2,049	119,600

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,600
全社費用(注)	59,511
四半期連結損益計算書の営業利益	60,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間の期首より、経営実態に照らした見直しを行い、各報告セグメントに対して配分する費用及び全社費用の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	35円10銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,986	59,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	61,986	59,293
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,785	1,765,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月5日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。